

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月13日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社オロ

【英訳名】 O R O C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川田 篤

【本店の所在の場所】 東京都目黒区目黒三丁目9番1号

【電話番号】 03-5724-7001 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 コーポレート本部長 日野 靖久

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区目黒三丁目9番1号

【電話番号】 03-5724-7001 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 コーポレート本部長 日野 靖久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	2,222,347	2,299,704	4,463,678
経常利益	(千円)	657,501	543,761	1,186,134
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	446,935	359,621	834,128
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	441,250	349,991	811,662
純資産額	(千円)	5,024,288	5,619,373	5,394,344
総資産額	(千円)	6,002,090	6,770,274	6,637,714
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	26.92	21.66	50.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	83.7	83.0	81.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	596,010	351,999	941,761
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	68,391	67,786	145,531
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	124,331	124,797	124,715
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,294,599	4,699,993	4,550,918

回次		第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	13.29	10.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 前連結会計年度の第4四半期連結会計期間に、ネット広告売上の一部(アドネットワーク運用売上、リスティング運用売上等)において売上原価に計上していたアドネットワーク運営会社に支払う費用及びリスティング費用等を、売上高から控除する方法(純額表示)に変更いたしました。そのため、変更以前の数値につきましても、当該変更を遡及適用した後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年6月30日）における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いています。一方、世界経済においては、米中貿易摩擦の影響による中国経済の成長鈍化や欧州の政治動向、金融資本市場の変動の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いています。

国内の情報サービス業界においては、働き方改革の更なる広がりにより、生産性向上及び業務効率化に対する情報システムの需要が継続的に高まっております。企業はコストパフォーマンスと利便性の高い情報システムを求めており、企業向けのシステムにおいてもクラウドサービスの浸透が進んでいます。

また、大手企業を中心に「デジタルトランスフォーメーション（DX）」という言葉に強い関心が寄せられており、既存のビジネスモデルや業界構造を大きく変化させる新たなデジタル化の流れに注目が集まっています。

このような市場環境の中、当社グループは製販一体体制を継続し、クラウドサービス・デジタルソリューションの提供を行ってきました。クラウドソリューション事業の主力製品であるクラウドERP「ZAC Enterprise」と「Reforma PSA」は、プロジェクト管理を必要としている企業を軸としてさまざまな業界・業種に幅広く求められ安定的に伸長し、業績に寄与いたしました。デジタルトランスフォーメーション事業においてはウェブサイトやデジタルコンテンツ、アプリケーションの企画・制作、SNS活用の戦略立案・運用支援、ウェブ広告の戦略策定・運用など、デジタルを基軸に顧客のビジネスを全方位から支援するさまざまなソリューションを提供してまいりました。そして持続的な企業価値の向上を実現すべく、各事業において新規顧客の開拓、重点顧客の深掘活動にも取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,299,704千円（前年同期比3.5%増）、営業利益544,516千円（同19.2%減）、経常利益543,761千円（同17.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は359,621千円（同19.5%減）となりました。

なお、「第4 経理の状況 注記事項（会計方針の変更等）」に記載のとおり、前連結会計年度の第4四半期会計期間に、ネット広告売上の一部（アドネットワーク運用売上、リスティング運用売上等）において売上原価に計上していたアドネットワーク運営会社に支払う費用及びリスティング費用等を、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。そのため、前年同四半期比の数値については遡及適用後の数値を記載しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の名称に基づいております。

a. クラウドソリューション事業

「ZAC Enterprise」における新規顧客の獲得・既存顧客との取引拡大により、売上、利益ともに順調に推移し、売上高は1,303,379千円（前年同期比8.9%増）、営業利益は565,851千円（同15.5%増）となりました。

b. デジタルトランスフォーメーション事業

新たな業務領域へ向けた人材投資を積極的に進め、売上高は996,325千円（前年同期比2.8%減）、営業損失は21,335千円（同205,101千円減）となりました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ132,559千円増加し、6,770,274千円となりました。主な要因は、現金及び預金が139,970千円増加したことによります。負債については、前連結会計年度末と比べ92,468千円減少し、1,150,901千円となりました。主な要因は、未払法人税等が91,563千円減少したことによります。純資産については、前連結会計年度末と比べ225,028千円増加し、5,619,373千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益359,621千円の計上による増加、配当金の支払い124,499千円による減少があったことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は4,699,993千円となり、前連結会計年度末と比べ149,074千円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は351,999千円（前第2四半期連結累計期間は596,010千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益533,130千円の計上及び法人税等の支払274,938千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は67,786千円（前第2四半期連結累計期間は68,391千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出38,389千円、敷金および保証金の差入による支出26,293千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は124,797千円（前第2四半期連結累計期間は124,331千円の使用）となりました。これは主に、配当による支出124,333千円があったことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18,645千円であり、クラウドソリューション事業において発生したものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

(注)2019年4月12日開催の取締役会決議により、2019年6月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は24,000,000株増加し、48,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,600,000	16,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	16,600,000	16,600,000		

(注)2019年4月12日開催の取締役会決議により、2019年6月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより、株式数は8,300,000株増加し、発行済株式総数16,600,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月1日 (注)	8,300,000	16,600,000	-	1,185,030	-	1,095,030

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
川田 篤	東京都江東区	6,552,000	39.47
日野 靖久	東京都目黒区	3,336,000	20.10
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,006,600	6.06
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	664,200	4.00
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	548,426	3.30
藤崎 邦生	東京都目黒区	400,000	2.41
KIA FUND F149 (常任代理人 シティバンク)	MINISTRIES COMPLEX, BLK3, PO BOX64, SAFAT 13001, KUWAIT (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	323,400	1.95
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	269,600	1.62
BBH/SUMITOMO MITSUI TRUST (UK) LIMITED FOR SMT TRUSTEES(IRELAND) LIMITED FOR JAPAN SMALL CAP FUND CLT AC (常任代理人 株式会社三井住 友銀行)	BLOCK5, HARCOURT CENTRE HARCOURT ROAD, DUBLIN 2 (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	212,800	1.28
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイラ ンドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	188,900	1.14
計		13,501,926	81.34

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式が284株あります。

2. 2019年4月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アセットマネジメントOne株式会社が2019年4月16日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アセットマネジメントOne株式 会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	790,100	9.52

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,597,400	165,974	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	16,600,000		
総株主の議決権		165,974	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社才口	東京都目黒区 目黒三丁目9番1号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,953,642	5,093,613
受取手形及び売掛金	973,889	887,067
仕掛品	196,410	262,279
原材料及び貯蔵品	3,381	3,377
その他	95,011	97,451
貸倒引当金	87	490
流動資産合計	6,222,249	6,343,298
固定資産		
有形固定資産	107,679	104,646
無形固定資産		
のれん	54,150	48,450
その他	52,137	41,021
無形固定資産合計	106,288	89,472
投資その他の資産		
投資有価証券	28,703	23,947
繰延税金資産	101,316	111,154
その他	72,392	98,670
貸倒引当金	915	915
投資その他の資産合計	201,497	232,856
固定資産合計	415,465	426,976
資産合計	6,637,714	6,770,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	234,290	172,089
未払法人税等	293,341	201,778
賞与引当金	50,751	67,899
受注損失引当金	122,168	139,778
その他	542,817	569,354
流動負債合計	1,243,369	1,150,901
負債合計	1,243,369	1,150,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,185,030	1,185,030
資本剰余金	1,095,030	1,095,030
利益剰余金	3,113,675	3,348,797
自己株式	355	819
株主資本合計	5,393,379	5,628,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,017	3,188
為替換算調整勘定	2,052	11,852
その他の包括利益累計額合計	965	8,664
純資産合計	5,394,344	5,619,373
負債純資産合計	6,637,714	6,770,274

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	2,222,347	2,299,704
売上原価	958,905	1,006,563
売上総利益	1,263,441	1,293,140
販売費及び一般管理費	589,690	748,624
営業利益	673,751	544,516
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,435	4,391
補助金収入	5,805	-
その他	1,468	638
営業外収益合計	9,710	5,030
営業外費用		
上場関連費用	22,106	-
為替差損	3,753	5,636
その他	100	148
営業外費用合計	25,960	5,785
経常利益	657,501	543,761
特別損失		
和解金	-	5,295
関係会社株式評価損	-	5,335
特別損失合計	-	10,630
税金等調整前四半期純利益	657,501	533,130
法人税、住民税及び事業税	216,739	183,388
法人税等調整額	9,348	9,878
法人税等合計	207,390	173,509
四半期純利益	450,110	359,621
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,175	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	446,935	359,621

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	450,110	359,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,730	170
為替換算調整勘定	10,591	9,800
その他の包括利益合計	8,860	9,629
四半期包括利益	441,250	349,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	438,253	349,991
非支配株主に係る四半期包括利益	2,996	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	657,501	533,130
減価償却費	26,187	52,241
のれん償却額	-	5,700
貸倒引当金の増減額(は減少)	752	403
賞与引当金の増減額(は減少)	17,992	17,531
受注損失引当金の増減額(は減少)	19,238	17,610
受取利息及び受取配当金	2,435	4,391
和解金	-	5,295
関係会社株式評価損	-	5,335
売上債権の増減額(は増加)	176,361	70,317
たな卸資産の増減額(は増加)	14,844	65,897
仕入債務の増減額(は減少)	40,220	58,971
その他	143,720	50,811
小計	710,465	629,116
利息及び配当金の受取額	1,024	3,116
和解金の支払額	-	5,295
法人税等の支払額	115,479	274,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	596,010	351,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	34,589	2,585
有形固定資産の取得による支出	21,103	38,389
無形固定資産の取得による支出	10,381	132
投資有価証券の取得による支出	326	332
敷金及び保証金の差入による支出	1,987	26,293
その他	2	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,391	67,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	463
配当金の支払額	124,331	124,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,331	124,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,374	10,339
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	394,913	149,074
現金及び現金同等物の期首残高	3,899,685	4,550,918
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,294,599	4,699,993

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社o R o c o d e M O Cを連結の範囲に含めており ます。

(会計方針の変更等)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内子会社は、定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より当社及び国内子会社の減価償却方法を定額法に変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度に財務報告高度化を目的とするプロジェクトを開始したことを契機に、当社グループ内の会計処理の統一を図る観点から、有形固定資産の使用実態を検討した結果、当社及び国内子会社で利用する有形固定資産は、耐用年数にわたり安定的に利用しており、費用を均等に計上することが当社及び国内子会社の経済的実態をより適切に反映できると判断したため、定額法を採用することにいたしました。

なお、この変更が当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(売上高の会計処理の変更)

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間に、ネット広告売上の一部(アドネットワーク運用売上、リスティング運用売上等)において売上原価に計上していたアドネットワーク運営会社に支払う費用及びリスティング費用等を、売上高から控除する方法(純額表示)に変更し、当該変更後の会計方針を遡及適用しております。

そのため、当連結会計年度に属する第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と、前連結会計年度の対応する第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表についても組替えを行っており、流動資産の区分に表示していた繰延税金資産81,172千円を投資その他の資産の区分に組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

重要な係争事件

- (1)当社は、従業員より、未払賃金及び賞与の支払請求(11,595千円)と、労働契約上の安全配慮違反に基づく損害賠償請求を受けております。2019年6月に損害賠償金等として中間和解金5,295千円を当該従業員に対して支払っておりますが、引き続き最終的な和解に向けて協議中であります。今後の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であります。
- (2)当社は、当社の顧客より、契約の解除による請負代金相当額(37,364千円)の返還を請求されております。当社は当該請求には合理性は無いものと判断しており、現在係争中であります。今後の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給与	189,992千円	253,968千円
貸倒引当金繰入額	752千円	403千円
賞与引当金繰入額	18,963千円	23,315千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	4,693,346千円	5,093,613千円
預入期間が3か月を超える定期預金	398,747 "	393,619 "
現金及び現金同等物	4,294,599千円	4,699,993千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	124,500	15.00	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	124,499	15.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	クラウドソリューション事業	デジタルトランスフォーメーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,196,999	1,025,347	2,222,347	-	2,222,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,196,999	1,025,347	2,222,347	-	2,222,347
セグメント利益(注)	489,985	183,765	673,751	-	673,751

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	クラウドソリューション事業	デジタルトランスフォーメーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,303,379	996,325	2,299,704	-	2,299,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,303,379	996,325	2,299,704	-	2,299,704
セグメント利益又は損失() (注)	565,851	21,335	544,516	-	544,516

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、テクノロジーとクリエイティブを軸にさまざまなデジタルソリューションを提供しておりますが、技術の進化や顧客ニーズの変化を適切に捉えサービス展開を行うにあたり、事業内容をより適切に表現するため、第1四半期連結会計期間より、「ビジネスソリューション事業」の名称を「クラウドソリューション事業」に、「コミュニケーションデザイン事業」の名称を「デジタルトランスフォーメーション事業」に変更しております。当該変更は名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称により作成したものを記載しております。

「第4 経理の状況 注記事項 (会計方針の変更等)」に記載のとおり、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間に、ネット広告売上の一部(アドネットワーク運用売上、リスティング運用売上等)において売上原価に計上していたアドネットワーク運営会社に支払う費用及びリスティング費用等を、売上高から控除する方法(純額表示)に変更し、当該変更後の会計方針を遡及適用しております。

そのため、当連結会計年度に属する第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と、前連結会計年度の対応する第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	26.92	21.66
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	446,935	359,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	446,935	359,621
普通株式の期中平均株式数(株)	16,600,000	16,599,794

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社オロ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎 名 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芦 川 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オロの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オロ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は前連結会計年度の第4四半期連結会計期間において、従来、ネット広告売上の一部(アドネットワーク運用売上、リスティング運用売上等)において売上原価に計上していたアドネットワーク運営会社に支払う費用及びリスティング費用等を、売上高から控除する方法(純額表示)に変更し、当該変更後の会計方針を遡及適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。